



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 営業本部 事業推進部マネージャー (氏名) 森岡 宏昭 TEL 059-347-3515
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,389	△16.2	87	△56.7	177	△32.2	144	△31.0
2021年12月期第1四半期	6,427	25.1	195	-	262	836.7	208	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 416百万円 (77.0%) 2021年12月期第1四半期 235百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	10.40	-
2021年12月期第1四半期	15.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	14,235	7,174	47.4
2021年12月期	14,201	6,837	45.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,741百万円 2021年12月期 6,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,702	△16.4	107	△61.5	192	△50.5	134	△51.8	9.72
通期	16,034	△14.1	203	△37.2	345	△35.5	229	△43.2	16.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	13,851,400株	2021年12月期	13,851,400株
2022年12月期1Q	一株	2021年12月期	一株
2022年12月期1Q	13,851,400株	2021年12月期1Q	13,847,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
四半期連結損益計算書	3
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国を含む世界経済は、持ち直しの動きが続くことを期待しましたが、ウクライナ、ロシア問題の発生により、自動車の納車遅れを起因として、流通車両の減少、さらに海洋運送を含め、車両の運搬に影響が出ています。新型コロナウイルス感染症収束時期とともに、先行きは不透明な状況です。

また、中古車業界におきましては、2022年1月から2022年3月までの国内中古車登録台数は959,284台（前年同期比7.9%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2022年1月から2022年3月までの中古車輸出台数は225,809台（前年同期比0.3%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：財務省貿易統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は5,389百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は87百万円（前年同期は195百万円の利益）、経常利益は177百万円（前年同期は262百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円（前年同期は208百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2021年12月末）と比較して34百万円増加して14,235百万円となりました。

これは、売掛金が1,325百万円減少したこと等により、流動資産が312百万円減少したのに対し、投資有価証券が298百万円、長期貸付金が42百万円増加したこと等により固定資産が346百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して302百万円減少して7,061百万円となりました。これは、短期借入金が200百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が151百万円減少、長期借入金が220百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して336百万円増加して7,174百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、日本経済及び世界経済全体に関しまして先行きに対する不透明感が急速に増大し、景気減速懸念が高まっております。

当社グループ業績につきましても、各事業において受注状況は厳しさを増しており、いまだ感染拡大の終息状況を見通せないことから、現時点においてその影響額を合理的に算定するのは非常に困難であります。従って、2022年2月15日に公表しました第2四半期及び通期の連結業績予想を据え置いております。

今後、業績予想の算定が可能となり、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,657	5,271,974
売掛金	5,264,948	3,939,550
商品及び製品	1,782,995	1,758,877
原材料及び貯蔵品	2,070	1,750
前渡金	31,995	120,947
その他	377,378	653,724
貸倒引当金	△280,708	△297,753
流動資産合計	11,761,336	11,449,071
固定資産		
有形固定資産	892,853	893,288
無形固定資産		
ソフトウェア	33,299	29,914
ソフトウェア仮勘定	2,680	2,680
無形固定資産合計	35,979	32,594
投資その他の資産		
投資有価証券	711,952	1,010,000
長期貸付金	604,432	646,700
長期営業債権	537,799	557,748
長期滞留債権	452,406	467,906
繰延税金資産	87,773	88,017
その他	78,721	78,329
貸倒引当金	△961,890	△987,752
投資その他の資産合計	1,511,196	1,860,950
固定資産合計	2,440,029	2,786,833
資産合計	14,201,366	14,235,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,155	253,994
短期借入金	2,510,000	2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	939,582	788,464
未払金	55,847	69,637
預り金	169,717	337,660
未払法人税等	65,797	31,332
その他	800,374	757,064
流動負債合計	4,633,473	4,548,153
固定負債		
長期借入金	2,410,952	2,190,920
役員退職慰労引当金	26,579	28,041
退職給付に係る負債	5,548	4,479
資産除去債務	52,102	52,105
その他	235,083	237,658
固定負債合計	2,730,265	2,513,205
負債合計	7,363,738	7,061,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,845	4,323,845
資本剰余金	367,879	367,879
利益剰余金	1,687,127	1,760,905
株主資本合計	6,378,852	6,452,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,044	288,584
その他の包括利益累計額合計	23,044	288,584
新株予約権	576	576
非支配株主持分	435,155	432,754
純資産合計	6,837,627	7,174,545
負債純資産合計	14,201,366	14,235,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,427,579	5,389,241
売上原価	5,797,285	4,867,052
売上総利益	630,293	522,188
販売費及び一般管理費	434,548	434,633
営業利益	195,744	87,555
営業外収益		
受取利息	154	973
持分法による投資利益	62,102	31,190
為替差益	8,278	56,917
その他	9,764	12,344
営業外収益合計	80,300	101,426
営業外費用		
支払利息	10,200	9,852
その他	3,214	1,188
営業外費用合計	13,414	11,041
経常利益	262,629	177,940
特別損失		
関係会社株式評価損	2,072	—
特別損失合計	2,072	—
税金等調整前四半期純利益	260,557	177,940
法人税等	45,090	27,119
法人税等調整額	△534	—
四半期純利益	216,001	150,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,153	6,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,847	144,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	216,001	150,821
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	19,202	265,540
その他の包括利益合計	19,202	265,540
四半期包括利益	235,203	416,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,050	409,583
非支配株主に係る四半期包括利益	7,153	6,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客への移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

(輸出取引)

一部の輸出取引について、従前の船積み時点から、販売代金の受領確認後引き渡しの事実を確認した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(国内業販取引)

一部の国内業販取引について、従前の契約時点から出荷・引き渡し時点で収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引)

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、代理人取引に該当する取引に係る収益認識方法の変更により当第1四半期連結累計期間の売上高は305,097千円減少し、売上原価も同額減少しておりますが、売上総利益以下の損益に与える影響はありません。また、輸出取引及び国内業販取引に係る変更に関しては、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。利益剰余金の当期首残高は1,007千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。